

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月26日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	行政報告書作成事務			コード	163106
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 吉田 晋
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	行政報告書作成事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的的事业）	国県補助	なし
		根拠法令	地方自治法第233条第5項		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	地方自治法の規定に基づき、決算を議会の認定に付するため、主要な施策の成果等を説明する資料として、「行政報告書」を作成する		
目的	対象者	市民等（市民、議会、監査、職員）	
	意図	前年度における主要な施策の成果等について、正確かつわかりやすい書類を作成し、行政情報を入手しやすくする。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>・平成24年度行政報告書を作成した。 印刷製本業務委託先：株式会社 美膳堂 A4版316ページ 部数：105部</p> <p>・行政報告書保存活用事業 行政報告書は経年劣化や閲覧等により保存状態が悪化していることから、活用と保存を両立させるため、PDF化（OCR処理含む）を行うとともに、昭和11年から昭和19年については、マイクロフィルム化を行った。 委託先：株式会社 マイクロ 対象年度：昭和11年度～平成24年度 工期：平成25年6月12日～平成26年2月28日 委託料：3,255,000円</p>			
前年度の課題への対応	緊急雇用創出事業県補助金を活用し、過去の行政報告書のデータ化を行い、活用と保存の両立を図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	201,000	206,250	3,471,750	312,000	
経常経費	201,000	206,250	216,750	312,000	
臨時的経費	0	0	3,255,000	0	
* 臨時的経費の説明	H25：行政報告書保存活用事業				
② 人件費	800,000	800,000	800,000	800,000	
正規職員の人数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	
③ 合計コスト（①+②）	1,001,000	1,006,250	4,271,750	1,112,000	
前年度比		100.5%	424.5%	26.0%	
財源	1,001,000	1,006,250	1,016,750	1,112,000	
内訳	0	0	3,255,000	0	
* 特定財源の説明	H25：緊急雇用創出事業県交付金				
④ コストに関する補足説明	県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、行政報告書保存活用事業を実施したため。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価事務事業評価と行政報告書の作成において、重複した内容の書類の作成がされていることから、効率的な業務執行となっていない。</li> <li>緊急雇用創出事業により作成した昭和11年から平成24年までの行政報告書のPDFについては、ネットワークサーバーやホームページにおいて掲載が可能か広報情報課と検討を行ったが、データの全容量が大きいことから、現時点では容量的にシステムへの負荷などの影響が懸念される。</li> </ul>
	<p>(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価表の事業内容をそのまま行政報告書の実績総括に反映できるか検討を行う。</li> <li>PDF版の行政報告書については、平成26年度中のネットワークシステムの更改を待ち対応することとする。</li> </ul>
改善方法	
改善開始時期	平成26年5月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--